r7物価_3_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【46_鹿児島県】
地方公共団体名（コード有り）	46535_鹿児島県与論町
都道府県・市町村コード（5桁）	46535
担当部局課名	総務企画課
担当者氏名	内野　優三郎
電話番号	0997-97-3111
メールアドレス	soumu@town.yoron.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）（R6経済対策分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①にかかる交付対象経費	34,780
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	19,660
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	680
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分）　交付限度額④にかかる交付対象経費	–
交付対象経費（地方単独事業費）（R7予備費分）	国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	5,915
交付対象経費（地方単独事業費）（R7経済対策分）	国のR7補正分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑥にかかる交付対象経費	90,338
交付対象経費（地方単独事業費）（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	34,780
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	19,660
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③	680
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–
今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	–
今回配分予定額 国のR6補正等予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	–
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③	–
今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–
配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	34,780
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	19,660
配分予定額計 国のR6補正等予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	–
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③	680
配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–
小計　配分予定額計 （R6経済対策分）	55,120
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 配分予定額計 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

令和7年度既配分額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	5,915
令和7年度既配分額 国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥	–
今回配分予定額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	–
【調整後】今回配分予定額 国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥	90,338
配分予定額計 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	5,915
小計　配分予定額計 （R7予備費分）	5,915
配分予定額計 国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥	90,338
小計　配分予定額計 （R7経済対策分）	90,338

国のR6補正分（推奨
交付限度額①（令和6
国のR6補正
給付費　交
国のR6補正
給付費　交
国のR6補正
給付費　交付
国のR6補正
給付費　交
国のR6補正
給付
国のR6補正
給付
小計　交付限
国のR6補正
事務費　交
国のR6補正
事務費　交
国のR6補正
事務費　交付
国のR6補正
事務費　交
国のR6補正
事務
小計　交付限
国の
交付限
国の
交付
国の
交付
小計　交付限
小計　交付限度額（

配分予定額計	151,373	移替

	No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー ※R7補正推奨事業メニュー①について、②～④にも関連する場合は、M～O列に追加で選択してください。				「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B2 国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B3 国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	B4 国のR7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	B5 国のR7補正予算分（交付限度額⑥）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	※参考 総事業費に係る事務費	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	支援開始時期	事業終期
														合計	167,116	151,373	34,780	19,660	680	–	5,915	90,338	15,743								
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参 令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円） ＋こども加算（2万円） ＋不足額給付 （令和6年度低所得世帯支援枠等）	1	R6_補正	低所得	○	○	○	低所得者世帯支援等給付金【物価高騰対策緊急支援給付金】	Ⅱ．物価高の克服	○	–					20,340	20,340	–	19,660	680		–		–		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　860世帯×30千円、子ども加算　107人×20千円、、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　1,114人（21,410千円）　のうちR7計画分 事務費　680千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（860世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（1,114人）	–	○	–	R7.2		R8.3
（デジタル庁） 給付支援サービス （R6補正）	2														–	–															
令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費 （家計急変への横出し等・R6補正）	3														–	–															
事務費 （上乗せ・横出し）	4														–	–															
R7補正推奨事業メニューのうち 食料品の物価高騰に対する特別加算 （市区町村のみ記載）	5	R7_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対応緊急商品券支援事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	④消費下支え等を通じた生活者支援				102,612	90,338						90,338	12,274	2,612	①物価高が続き食料品等を中心に生活への影響が出ている。本事業で住民生活の下支えとして商品券を配付し、住民の生活基盤を安定させると共に、町内の経済活性化を行う。 ②町内在住者への商品券配布	–	–	–	R7.12	R8.2	R8.3
市区町村でR7補正①の事業について複数計画している場合は、1つをNo.5に記入の上それ以外はNo.6以降に記入しL列で当該推奨事業メニューを選択してください。 都道府県でR7補正①の事業を計画している場合は、NO.6以降に記入しL列で当該推奨事業メニューを選択してください。	6	R6_補正	推奨事業	○	○	○	水道事業電気料金高騰対策緊急支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業				ほぼ全ての住民が利用している水道であるが、水道施設の電気料金が上がることにより水道料金にも影響を及ぼしかねない。水道事業に対して高騰した電気料金を繰出金として支出し、水道料金を維持することで推奨事業メニューよりも効果を産み出す。※公共施設分を除く。	3,620	3,620	3,620								①円安による石油等の天然資源価格の上昇に伴い、電気料金も高騰しており、町民生活は勿論のこと水道事業運営にも影響を及ぼしている。このままでは水道事業の経営が悪化し、水道料金の値上げをしなければならないが、本町の水道料金は県内で最も高く既に町民の負担となっている。水道料金は町民生活の根幹にあたるものでほぼ全ての住民に影響があり、推奨事業よりも効果が見込まれるため、水道事業に対し電気料金高騰分を繰出金として支出し、町民負担の軽減につなげる。※公共施設を除く。 ②繰出金 ③A（R6単価21.30円×R5使用量1,095,341kw=23,330千円）－B（R5電気料金19,710千円）=3,620千円	–	–	–	R7.4		R8.3
	7	R6_補正	推奨事業	○	○	○	下水道事業電気料金高騰対策緊急支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業				農業集落排水処理施設の電気料金が上がることにより、施設使用料金にも影響を及ぼしかねない。下水道事業に対して高騰した電気料金を繰出金として支出し、施設使用料金を維持することで推奨事業メニューよりも効果を産み出す。※公共施設分を除く。	286	286	286								①円安による石油等の天然資源価格の上昇に伴い、電気料金も高騰しており、町民生活は勿論のこと下水道事業運営の悪化が懸念される。集落排水処理施設の対象地域は与論町の中心部に位置し、使用料金の値上げは多数の地域住民に影響が及ぶため、下水道事業に対し電気料金高騰分を繰出金として支出し、使用料金を維持し町民負担の軽減につなげることで、推奨事業よりも効果が見込まれる。※公共施設を除く。 ②繰出金 ③A（R6単価21.49円×R5使用量185,624kw=3,989千円）－B（R5電気料金3,703千円）=286千円	–	–	–	R7.4		R8.3
	8	R6_補正	推奨事業	○	○	○	給食物資等価格高騰緊急支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援					2,200	2,200	2,200								①燃料費や輸送コスト、給食物資として利用している作物や調味料等の価格が急激に高騰しており、このままでは町の学校給食運営事業への影響や学校給食費の値上げに繋がってしまうことから、給食物資購入費用の補助を行い、学校給食費の維持に努める。 ②補助金 ③1食あたり物価高騰分20円　×　供給数550食×　200食　≒　2,200千円 ④町内における公立小中学校の児童・生徒（教職員を除く）	–	–	–	R7.4		R8.3
	9	R6_補正	推奨事業	○	○	○	福祉施設物価高騰対策臨時支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援					9,270	9,200	9,200						70		①エネルギー価格や物価の高騰が長く続き本町の福祉施設においても経営状況が悪化しているため、対象施設の規模に応じて高騰した差額分の補助を行い福祉サービスの維持を図る。 ②補助金 ③2,070千円*1，1,500千円*1，1,000千円*2，　750千円*2　500千円*3 200千円*2，100千円*3　　計14事業所　9,270千円（内交付金充当額9,200千円）	–	–	–	R7.4		R8.3
	10	R6_補正	推奨事業	○	○	○	農業・畜産肥料物価高騰対策緊急支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援					22,873	19,474	19,474						3,399		①農業・畜産農家が使用する肥料のうち、物価高騰に係る費用を補助することで、生産者の生活を維持すると共に、本町の1次産業の減少を防止する。　②農業用肥料 ③肥料価格高騰分28,788千円(2019年と2024年を比較) ※R6補正22,873千円+R7予備費5,915千円=総事業費28,788千円 生産農家が使用する化学肥料25,416千円（2,118千円×12ヶ月）+国内肥料3,372千円(281千円×12回）＝28,788千円（内交付金充当額19,274千円）	–	–	–	R7.4		R8.3
	11	R7_予備	推奨事業	○	○	○	農業・畜産肥料物価高騰対策緊急支援事業（R7予備費分）	米国関税措置	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援					5,915	5,915					5,915				①農業・畜産農家が使用する肥料のうち、物価高騰に係る費用を補助することで、生産者の生活を維持すると共に、本町の1次産業の減少を防止する。　②農業用肥料 ③肥料価格高騰分28,788千円(2019年と2024年を比較) ※R6補正22,873千円+R7予備費5,915千円=総事業費28,788千円 生産農家が使用する化学肥料25,416千円（2,118千円×12ヶ月）+国内肥料3,372千円(281千円×12回）＝28,788千円（内交付金充当額5,915千円）	–	–	–	R7.4		R8.3

事業メニュー分） 年度本省繰越分）	34,780
分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 付限度額②（令和6年度本省繰越分）	–
分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 付限度額②（令和7年7月18日通知分）	3,310
分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 限度額②（令和7年8月調査での追加分） ※該当団体のみ	–
分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 付限度額②（令和7年12月2日通知分）	16,350
分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 交付限度額②（今回追加分）	–
等分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 交付限度額②（今回追加分）	–
度額②	19,660
分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 付限度額③（令和6年度本省繰越分）	–
分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 付限度額③（令和7年7月18日通知分）	299
分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 限度額③（令和7年8月調査での追加分） ※該当団体のみ	–
分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 付限度額③（令和7年12月2日通知分）	1,188
等（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 交付限度額③（今回追加分）	–
度額③	1,487
R6補正分（給付支援サービス分） 度額④（令和6年度本省繰越分）	–
R6補正分（給付支援サービス分） 限度額④（令和7年7月通知分）	–
R6補正分（給付支援サービス分） 限度額④（令和7年12月通知分）	–
度額④	–
R6経済対策分）	55,927

（単位：千円）

国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤（令和7年5月27日通知分）	5,915
小計　交付限度額（R7予備費分）	5,915
国の**R7補正分**（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥（令和7年12月16日通知分）	134,412
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	24,211
小計　交付限度額（R7経済対策分）	134,412
R7経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄 **【調整後】**本省繰越希望額 （**R7補正**により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑥に係る希望額） （交付限度額⑥を上限とする）	**44,074**

※記載は不要

推奨事業メニューの本省繰越希望額の調整欄	※【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R7補正）交付限度額⑥	90,338
	※【調整前】本省繰越額 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	44,074
	本省繰越の追加希望額　手動入力分 （調整用）	–

令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分　交付限度額 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）	エラー（既配分額記載不備）	エラー（交付限度額記載不備）	エラー（交付限度額<既配分額）	エラー（交付対象経費<既配分額）	エラー（推奨本省繰越希望額未入力）

事業数	8	基金事業数	0	R6補正_推奨	–
最終事業NO	11			R6補正_低	20,340
"交付金が活用されている旨の明記のみの変更"を除いた数	1			R7予備_推奨	–
"うち交付対象経費のみの変更"を除いた変更事業数	1			R7補正_特別加算以外	–
（うち給付金事業数）	0				

先	総務省	交付限度額計	196,254

成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー― M～O列を記入している場合のみ			【R7補正のみ】 備考2 「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	備考3 商品券等を活用した事業を行う場合、Q&A等ふまえた対応について記載	備考4 実施状況の公表等について （HP、広報紙など）	備考5	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー（予算年度選択漏れ）	エラー（枠選択漏れ）	エラー（効果直接選択漏れ）	エラー（臨時名称選択漏れ）	エラー（事業名称入力漏れ）
			（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）														
対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	③ HP、事業チラシにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						ホームページ等		R6補正（地）							
配布率9割以上	③ HP、事業チラシにて明記済みあるいは予定	商品券	商品券				商品券に使用期限を設け、事業者に使用実績の確認を行う	ホームページおよび広報誌等		R7補正（地）							
令和7年度中の水道料金維持	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	水道事業者						町HPにて周知		R7当初（地）							
令和7年度中の集落排水施設使用料金維持	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	農業集落排水事業者						町HPにて周知		R7当初（地）							
令和7年度中の学校給食費維持（令和6年度からの増額なし）	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	給食						ホームページ等		R7当初（地）							
執行率9割以上	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	介護サービス事業所・施設等						ホームページ等		R7当初（地）							
交付金充当分執行率9割以上	② HP、広報誌にて明記済みあるいは予定	肥料等農業資材						ホームページ等		R7当初（地）							
交付金充当分執行率9割以上	② HP、広報誌にて明記済みあるいは予定	肥料等農業資材						ホームページ等		R7当初（地）							